



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月11日

上場会社名 Cocolive株式会社 上場取引所 東
コード番号 137A URL <https://cocolive.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 考伸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 戸塚 裕二 TEL 03 (6386) 0038
定時株主総会開催予定日 2025年8月21日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年8月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	1,301	26.7	279	30.0	281	38.4	209	39.5
2024年5月期	1,027	28.9	215	53.3	203	44.4	149	54.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	71.39	64.22	27.0	30.4	21.5
2024年5月期	53.42	46.87	22.6	25.7	20.9

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 -百万円 2024年5月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2023年10月31日開催の取締役会の決議により、2023年10月31日付で普通株式1株につき20株、A1種優先株式1株につき20株及びA2種優先株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2024年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は2023年12月1日付で優先株式に関する定款の定めを廃止し全ての優先株式を普通株式に変更しており、2024年5月期の期首に普通株式への変更が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2024年2月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	1,057	889	83.9	298.57
2024年5月期	792	662	83.7	227.08

(参考) 自己資本 2025年5月期 887百万円 2024年5月期 662百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	221	—	15	878
2024年5月期	157	△0	245	641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,518	16.6	314	12.4	315	12.1	231	10.6	77.86

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期	2,971,000株	2024年5月期	2,918,600株
② 期末自己株式数	2025年5月期	－株	2024年5月期	－株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	2,929,962株	2024年5月期	2,807,125株

- （注）1. 当社は、2023年10月31日開催の取締役会の決議により、2023年10月31日付で普通株式1株につき20株、A1種優先株式1株につき20株及びA2種優先株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2024年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。
2. 当社は2023年12月1日付で優先株式に関する定款の定めを廃止し全ての優先株式を普通株式に変更しており、2024年5月期の期首に普通株式への変更が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、日銀による政策金利の引き上げの決定・更なる引き上げの示唆、急激な為替・株式相場の変動等により、先行きが依然として不透明な状況となっております。

こうした状況の中、不動産業界においてはオンライン商談の浸透、不動産売買に関する契約書の電子化等、デジタル化の進展が見られます。

更に円安による建築資材の高騰、人手不足等により、国内で住居を提供する不動産業者にとってもデジタル技術を用いた業務改革・経営の効率化が求められる状況となっております。

このような環境において、当社は不動産業界に特化したマーケティング・オートメーションツールである『K A S I K A』を提供してまいりました。

その結果、当事業年度の経営成績は、売上高は1,301,771千円（前期比26.7%増）、営業利益は279,617千円（前期比30.0%増）、経常利益は281,352千円（前期比38.4%増）、当期純利益は209,170千円（前期比39.5%増）となりました。

なお、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は1,020,383千円となり、前事業年度末に比べ265,559千円増加いたしました。事業の伸長により、預金が236,513千円増加、売掛金が27,980千円増加したことによるものであります。固定資産は37,586千円となり、前事業年度末に比べ216千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のその他が6,430千円減少したものの、繰延税金資産が6,921千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,057,970千円となり、前事業年度末に比べ265,776千円増加いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は168,279千円となり、前事業年度末に比べ38,861千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が18,365千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、168,279千円となり、前事業年度末に比べ38,861千円増加いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は889,690千円となり、前事業年度末に比べ226,913千円増加いたしました。これは、主に当期純利益が209,170千円発生したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.9%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より236,513千円増加し、878,485千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動による資金の増加は221,406千円（前事業年度は157,505千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益によるキャッシュ・フローのプラスの影響が281,352千円発生、売上債権の増加によるキャッシュ・フローのマイナスの影響が27,980千円発生、法人税等の支払額によるキャッシュ・フローのマイナスの影響が59,579千円発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度は投資活動によるキャッシュ・フローは生じておりません（前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは288千円の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動による資金の増加は15,107千円（前事業年度は245,640千円の増加）となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行によるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、「ソフトウェア」という市場の中に、「マーケティング・オートメーションツール市場」があり、「マーケティング・オートメーションツール市場」は「SaaS型（クラウド型）」と「オンプレミス型」（注1）に分類されるものと考えております。そのうえで、KASIKAはマーケティング・オートメーションツール市場のSaaS型に分類されるものとして位置付けております。

当社が主要な市場と想定しているSaaS型を含むSaaS/PaaS型ソフトウェア（顧客接点/CX）の市場規模は2023年度から年平均8.7%で成長し、2028年度には4,378億円となる（予測）ことが見込まれております（注2）。

加えて、不動産取引業の事業者数は66,942社となっており、就業者数も352,108人とサービス提供拡大の余地が大きい市場と見込んでおります（注3）。

このような市場環境の下、当社が提供するサービスに対する需要も市場の拡大に伴い高まっていくものと考えております。

以上の見通しを踏まえ、2026年5月期の業績見通しは、売上高1,518,241千円（前期比16.6%増）、営業利益314,174千円（前期比12.4%増）、経常利益315,408千円（前期比12.1%増）、当期純利益231,312千円（前期比10.6%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

- （注） 1. オンプレミス型とはソフトウェアの提供及び稼働等に必要となるサーバや関連機器等を自社で保有し、運用する形態をいう。
2. 株式会社富士キメラ総研『ソフトウェアビジネス新市場 2024年版』より
3. 事業者数及び就業者数のいずれも総務省統計局 令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計及び企業等に関する集計 2023年6月27日公表 「68__不動産取引業」従業者数__男女計より
- なお、同計数は2021年6月1日時点のもの。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	641,972	878,485
売掛金	107,612	135,592
前払費用	7,589	9,765
未収入金	86	176
貸倒引当金	△2,434	△3,636
流動資産合計	754,824	1,020,383
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	391	117
有形固定資産合計	391	117
投資その他の資産		
繰延税金資産	29,912	36,833
その他	7,065	635
投資その他の資産合計	36,978	37,468
固定資産合計	37,370	37,586
資産合計	792,194	1,057,970
負債の部		
流動負債		
未払金	38,117	41,115
未払費用	9,474	17,947
前受金	7,334	5,718
預り金	3,010	11,602
未払消費税等	30,705	32,755
未払法人税等	40,776	59,141
流動負債合計	129,418	168,279
負債合計	129,418	168,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,441	229,995
資本剰余金		
資本準備金	221,441	228,995
資本剰余金合計	221,441	228,995
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	218,892	428,063
利益剰余金合計	218,892	428,063
株主資本合計	662,776	887,055
新株予約権	—	2,635
純資産合計	662,776	889,690
負債純資産合計	792,194	1,057,970

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	1,027,747	1,301,771
売上原価	426,779	562,871
売上総利益	600,967	738,900
販売費及び一般管理費	385,922	459,283
営業利益	215,045	279,617
営業外収益		
クレジットカードポイント収入	551	920
受取利息	3	389
広告収入	372	372
その他	—	53
営業外収益合計	927	1,735
営業外費用		
株式交付費	5,739	—
上場関連費用	5,000	—
支払手数料	2,000	—
営業外費用合計	12,739	—
経常利益	203,233	281,352
税引前当期純利益	203,233	281,352
法人税、住民税及び事業税	56,035	79,102
法人税等調整額	△2,777	△6,921
法人税等合計	53,257	72,181
当期純利益	149,975	209,170

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)		当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	304,606	71.4	407,763	72.4
II 経費		122,172	28.6	155,107	27.6
当期売上原価		426,779	100.0	562,871	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) ※ 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
業務委託費 (千円)	31,586	16,156
通信費 (千円)	90,387	138,787
減価償却費 (千円)	199	163

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	99,621	98,621	98,621	68,916	68,916	267,160	267,160
当期変動額							
新株の発行	122,820	122,820	122,820		—	245,640	245,640
当期純利益			—	149,975	149,975	149,975	149,975
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	122,820	122,820	122,820	149,975	149,975	395,615	395,615
当期末残高	222,441	221,441	221,441	218,892	218,892	662,776	662,776

当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	222,441	221,441	221,441	218,892	218,892	662,776	—	662,776
当期変動額								
新株の発行	7,553	7,553	7,553		—	15,107	—	15,107
当期純利益			—	209,170	209,170	209,170	—	209,170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	2,635	2,635
当期変動額合計	7,553	7,553	7,553	209,170	209,170	224,278	2,635	226,913
当期末残高	229,995	228,995	228,995	428,063	428,063	887,055	2,635	889,690

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	203,233	281,352
減価償却費	399	274
株式報酬費用	—	2,635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	941	1,201
受取利息	△2	△389
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,270	△27,980
未払金の増減額 (△は減少)	12,251	2,997
その他	28,585	20,504
小計	222,137	280,595
利息の受取額	2	389
法人税等の支払額	△64,634	△59,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,505	221,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△288	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	245,640	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	15,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,640	15,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	402,857	236,513
現金及び現金同等物の期首残高	239,114	641,972
現金及び現金同等物の期末残高	641,972	878,485

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	227円08銭	298円57銭
1株当たり当期純利益	53円42銭	71円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円87銭	64円22銭

（注）１．当社は、2023年10月31日開催の取締役会の決議により、2023年10月31日付で普通株式1株につき20株、A1種優先株式1株につき20株及びA2種優先株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

２．当社は、2024年2月28日をもって東京証券取引所グロース市場へ上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

３．2023年11月16日開催の取締役会においてA1種優先株式、A2種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2023年12月1日付で自己株式として取得し、対価として当該A1種優先株式、A2種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、同日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。前事業年度の期首に普通株式への変更が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

４．1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	149,975	209,170
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	149,975	209,170
普通株式の期中平均株式数（株）	2,807,125	2,929,962
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	392,207	326,944
（うち新株予約権（株））	392,207	326,944

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第7回新株予約権については、当事業年度においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。